

氏 名	陳 珍 珍
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 69 号
学位授与の日付	平成 11 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 営 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	経済社会及び経営システムの特質と女性の就業パターン —— 地域別比較による分析を通して ——

(主査)

論文調査委員 教授 赤岡 功 教授 田尾 雅夫 教授 日置弘一郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、主に台湾と日本のそれぞれ全体と、それぞれを地域別に細分化した場合の女性の年齢別労働力率曲線の比較を通じて、女性の就業パターンを規定する要因を明らかにしようとした研究である。

序章においては、著者の問題関心と、用語の定義、台湾と日本およびそれぞれの地域別の比較を行う場合に利用する諸統計における定義の差異、利用上の注意の検討が行われている。

第1章では、台湾の女性の年齢別労働力率曲線が取り上げられる。女性の年齢別労働力率曲線は、横軸に年齢、縦軸に労働力率をとったグラフで示した場合の形から、従来はスウェーデンなどの高原型、スペインなどの馬の背型、および日本などのM字型の3つのタイプがあることが知られてきた。そして、台湾でのこれまでの研究は、台湾の女性の就業パターンは「M字型」であるとするものや「馬の背型」としてきた。しかし、現状をグラフで示してみると、女性の就業パターンはこれら三つのいずれでもないことが分かった。台湾では女性の就業率そのものはスウェーデンなどと比較すると相当低いが、しかし、就業した女性は結婚・育児の年齢になっても継続して就業しているという点ではスウェーデンなどと似ており、したがって形は高原型に似てフラットである。しかし、全体としての労働力率が低いのに、この曲線は高原型よりかなり低い位置を通る。そこで、筆者は、これを第4の型として、「台地型」と名づけている。

それでは、なぜ台湾の就業女性は、結婚育児の時期にもかかわらず、就業を継続するのであろうか。これは次のことと関係している。まず、台湾の労働市場では労働者の移動率が高いため、平均勤続年数は男女とも短く、男女間の差も少ない。そのため、女性労働者は、日本より比較的就業を続けやすくなる。さらに、台湾の若い世代の女性は高学歴化の傾向が強く、高学歴女性の専業主婦願望は弱い。しかし、家事・育児は女性が担うべきだとする性別役割分業意識は強く、家事・育児について社会の諸制度による支援が少ないため、台湾の女性も結婚、育児の時期の就業には困難が伴う。しかし、これらの女性にとっての就業の困難性は、台湾では、大家族や三世大家族による親族ネットワークによって緩和されることが多い。以上のような要因によって、台湾の女性の就業パターンは、台地型となっている。

第2、3章では、日本について地域別の女性の就業パターンに焦点を当てている。日本の女性の就業パターンはM字型だと言われている。確かに、日本全体でみると、M字型となっている。しかし、地域別でみると、M字型とはいえ、かなりフラットな形の地域がある。これに対して、M字型を形成している地域もある。なぜ、日本では、地域によって、女性の就業パターンが異なるか。

第2章では、まず、日本の47の都道府県の女性の年齢別労働力率曲線を描き、M字の最初のピークから底への落ち込み程度に着目し、「フラットな型」「深い谷のM字型」「中間の型」という3つのタイプに分けている。そして、フラットな型と深い谷のM字型という両極のグループからそれぞれ3つの代表的地域を選んで、比較して、その形成要因を検討している。フラットな型の代表的地域は山形県、石川県、高知県であり、深い谷のM字型の代表的な地域は埼玉県、兵庫県、奈良県で

ある。なぜこれらの地域の女性の就業パターンが異なるかについて、地域間の産業構成、就業形態、企業規模、女性の学歴などの要因の影響について検討しているが、これらの要因については、地域間で明確な違いが見いだすことができなかったことが明らかにされる。

そこで、第3章では、まず1960年から1995年の間における各地域の女性の年齢別労働力率曲線の推移を検討して、それがフラットな各地域では就業継続傾向はずっと持続してきていることが共通に認められることが指摘され、深い谷のM字型の地域では、概して谷はむしろやや深まり、かつ中高年での就業が大きく増加していることが指摘される。ここから、深い谷のM字型の地域では、女性がある年齢で離職せざるを得ない要因、再就業できる要因を、またフラットな地域で就業継続を可能にする要因として、男性の仕事に関わる拘束時間の長さ、パート労働、および三世代家族の比率の3つをとりあげ、埼玉県と山形県の2県について検討している。その結果、これらの要因については、深い谷のM字型の埼玉県では、男性の仕事にかかわる拘束時間が長いこと、パート労働が中高年の就業の増加と関わっていることが明らかにされる。これに対し、フラットな型の山形県では、男性の仕事に関わる拘束時間が相対的に短く、三世代家族の多いことが女性の継続就業に関わっており、また、パート労働も少ないこととともにフラットな年齢別労働力率曲線を生みだしていることを示している。

第4章では、前章でパート労働が日本のM字型年齢別労働力率曲線の形成との関係が深いことが明らかにされたことをうけて、日本の女性パート労働の特質について考察している。そして、日本の女性パート労働のあり方は他の国々と比べると、かなり異なっていることを明らかにしている。第1に、中高年層の女性にとっては、パート労働以外の就業機会が限られているため、就業希望者はパート労働を選ばざるをえない。第2に、パート労働者は、正規従業員とほぼ同じ労働時間で類似の仕事をして、賃金は低い。第3に正規従業員への転換制度があっても、社会的条件の制約や性別役割分業意識の強い影響によって、やむなくパート労働を選択する者がいる。以上の三つの問題はunderemploymentの概念にあてはまるとする。

第5章では、このようなパート労働が日本における女性の深い谷のM字型労働力率曲線の成立の重要な要因であることが、日本の地域別の比較から導き出される。パート労働者の調査について、深い谷のM字型の埼玉県では詳細なものがあるが、パート労働がそれほど多くない地域については十分な調査は少なく、比較できる点は限られるが、限られた調査を利用しながら、地域別に検討すれば、深い谷のM字型の地域では、フラットな型の地域と比べて、女性のパート労働が多く、一般の女性と比較した賃金格差が大きい。そして、深い谷のM字型を示す埼玉県では、正規労働者と比べて、労働時間の差の小さい者が多く、正規従業員に転換する道もかなり限られていることが示される。こうしたことから、深い谷のM字型の年齢別労働力率曲線はunderemploymentとしてのパート労働に大きな影響を受けていることが明らかにされる。

日本の地域別で女性の就業パターンが異なるのであれば、台湾はどうかであろうか。この点を考察することによって、女性の就業パターンの成立の要因に関する前章までの検討を確認しているのが第6章である。

すでにみたように、台湾の女性の就業パターンは台地型である。しかし、地域でみれば、やはり地域別の差があり、台地型もあれば、日本のM字型に近い地域もある。また、馬の背型の地域もある。このような地域間格差は中高年層のパート就業問題と深く関わっている。台湾のパート労働は①台湾の労働市場のあり方の影響で、労働移動も大きく、低賃金で雇用できないため、企業はunderemploymentの利益を得ることができない。そのため、企業は、パート労働に頼らず、外国人労働者を利用することによって、労働力不足を解消してきた。そのため、女性にとって、通常の勤務時間で働くことが不可能な場合には、就業を断念するケースが多いと考えられる。従って、台湾の中高年層の女性の労働力率は高くなり、全体の女性の労働力率が低く表れる。

終章では、以上の検討を総括したものである。台湾、日本、日本の地域、台湾の地域などを通じて、女性の就業パターンを規定する共通の要因は意識（家事・育児などに関する男女性別役割分業意識）、制度（育児などの社会的支援制度）、産業界のあり方という三つの要因にまとめることができるとし、それを総括表としてまとめている。その上で、この3つカテゴリに分けられる各種の要因のうち、産業界における労務管理のあり方、特に女性パート労働のありかたが最も注目すべきであるとする。簡単に言えば、スウェーデンでは、女性パート労働を、実際に労働時間の短いものとし、育児期には短時間就業し、育児の時期が終わると正規時間の勤務にもどることができるようにすることによって、育児をしても女性は継続して就業が可能となり、こうした仕組みの支援もあって年齢別労働力率曲線はかつては、M字型であったのものから高原型へと変化してきた。これに対して、日本女性パート労働は三つのunderemploymentの問題を抱えているために、女性のパート労働就業がM字型を作り出す大きな要因の一つとなっていることを明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

本論文の主要な貢献は以下の4つである。

第1に、従来、女性の年齢別労働力率曲線は、スウェーデンやアメリカなどでみられる高原型、イタリア、スペインなどの馬の背型、それに、日本などのM字型の3つの型が知られていたが、台湾の女性の年齢別労働力率曲線は、これらのいずれでもなく、形はフラットで高原型に似ているが、全体としての労働力率が低いことが特徴である。これは、女性の就業に影響する経済・社会状況や男女の役割に関する意識等がスウェーデンと異なっていることによるものであると考えられるところから、本論文の筆者はこれをひとつの新しい型として、台地型と名づけている。これは、女性の就業パターンの新しい型の存在を指摘したものとして注目される

第2に、地域別の視点の重要性を示し、それにより、地域別の違いを示したことである。従来、女性の労働力曲線を分析する場合、国を単位としてとりあげるのが一般的で、地域別の比較研究は皆無とはいえないものの少なく、また地域間比較はなされていても部分的であり、地域による違いを重視する視点は必ずしも明確ではなかった。そのため、日本はM字型であると一般的に理解されており、日本でも地域によってはフラットな型が現れるということあまり意識されてこなかった。これに対し、本研究が、本格的に地域間比較を行って女性の就業パターンは国別だけでなく、地域別に大きな違いがあることを明らかにしていることは大きな貢献といえる。

また、年齢別労働力率曲線が地域別に異なるとすれば、各地域に事業所をもつ企業は、地域別に労務管理を調整する必要があり、また、女性の雇用を考える上でも、異なった方法が必要であることになるから、地域別視点は重要であるといえる。

第3に、地域別比較を中心に、国などの間の比較も通じて、各国等でまた各地域で異なるタイプの女性の年齢別労働力率曲線を成立させる要因をある程度統合的に明らかにしたことがあげられる。それらの要因としては、①家事・育児に関する性別役割分業意識、②社会的支援制度の充実度、③家事・育児について緩衝装置となる三世代家族や親族間のネットワークの有無、④男性の仕事にかかわる拘束時間の長さ、⑤パート労働の性格などが重要な要因としてあげられており、これらの要因から、国などのレベルと、地域レベルの労働力率曲線の成立を統一的に説明しているのがもう一つの貢献である。国などのレベルでいえば、①が弱く、②が充実し、④が短く、⑤がunderemploymentになっていないスウェーデンでは、③は弱い、女性は生涯において長く継続就業し、高原型の年齢別労働力率曲線となるのに対し、日本は、①②④⑤においてスウェーデンと反対の特性を示しており、③がスウェーデンと同じであり、そのためにM字型労働力率曲線となっていること、台湾は①②は日本と同様で③は日本全体とは異なり親族間ネットワークが強く、⑤はそもそもパート労働者が少ないために、フラットになる（そして女性の労働力率化の程度が低いために台地型になる）。地域別には、日本では、M字型は、①がある程度は強く、②は不十分で、③はなく、④が長く、⑤underemploymentである地域で強く現れ、①が強く、②が不十分、そして、③があり、④が短く、⑤についてパート労働が少ない地域でフラットな型となると、統一的に説明されている。

第4に、パート労働のunderemploymentについて検討して、女性の年齢別労働力率曲線におけるM字型曲線の成立には、とくに、パート労働がunderemploymentとして広く利用されているか、それとも、パート労働は労働時間が短いだけで他の点では正規労働者と差がなく雇用されているかに大きく影響するとしている点は重要な指摘で、貢献のひとつといえることができる。

このように、本論文には優れた貢献は少なくないが、問題点もないわけではない。

第1に、理論的枠組みが十分に示されていないことが問題点として指摘される。女性の就業パターンを規定するいくつかの重要な要因は示されており、それらの要因で国等のレベルや地域間の違いを、統一的に説明はしているものの、それらの要因を位置づけ、まとめる理論的枠組みは必要である。

第2に、第2章で47都道府県を、深い谷のM字型の地域とフラットな型の地域、その中間の3つに区分し、その両極である前2者のグループのそれぞれから3地域を選び検討した結果、明確な差異が出てこなかったとし、その上で、第3章で、2つの地域に絞り込み、時間的推移を見ることを通じて、第2章とは別の3要因、三世代家族、男性の仕事にかかわって拘束される時間、パート労働に着眼し、それらには差があることを示している。研究のプロセス、思考の過程はこのように展開されたのであろうし、また、第3章の前半で示される時間的推移の検討によってこそ、2章とは別の新たな要因について

の着想が得られたのであり、その意味で、第2章の検討は重要であったことは推測がつく。とくに、日本の事情にはそれほど詳しくなく、まして地域別の差異を考えることは至難な外国人には、こうした思考プロセス、研究の展開は必要であったことは理解できるが、しかし、そのプロセスを経て一定の見方が得られた上は、論文としてまとめるにあたって2章と3章はその構成上もう少し整理し、2章を独立した章とするのであれば、その独自の意義を明確にすることが必要であり、この点に関連しては3章の視点を取り入れて第2章を改めて見直すことも必要であろう。あるいは、2章と3章は統合することもあり得たであろう。

第3に、地域別にみるという視点を導入したことは大きな貢献であるといえるが、しかし、地域別比較は、本研究では、都道府県単位で行われている。しかし、都道府県という区分は必ずしも適当とは言えない面があることはいうまでもない。これは入手可能な統計やデータの性格上やむを得ないともいえる。しかし、地域別の視点を主張し、実際には都道府県区分で研究を行うとすればそれに伴う問題点について、十分な検討を行っておくことが望まれる。

第4に、高原型のスウェーデンの女性労働に関する部分の研究は不十分といわざるを得ない。本論文では、スウェーデンの状況は、既存の研究におけるいわば共通理解にそのまま依拠している。しかし、女性の就業パターンを研究するとすれば、スウェーデンの状況については、もっと詳細な研究を踏まえる必要がある。

このように、本論文には不十分な点もあり、さらに整理すべき点、検討すべき点もある。

しかし、貢献の指摘において述べたように、この領域の研究において本論文の行った貢献は十分に大きいものがあり、しかも、地域別比較の視点は、この領域だけにとどまらず、労務管理論あるいは経営学全体に対しても大きな貢献となりうるものであって、本論文が優れた力作であることは確かである。その意味では、上記問題点の指摘は、陋を得てまた蜀を望む感があるともいえる。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として十分な価値のあるものと認める。なお、平成10年11月27日論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。